

ウッド・チェンジ協議会 ～川上から川下まで建築物木材利用プラットフォーム～

- ・ 民間建築物等における木材利用の促進に向けて、経済・建築・木材供給関係団体など、川上から川下までの幅広い関係者が一堂に参画する官民協議会、「民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会（通称：「ウッド・チェンジ協議会）」」を立ち上げ。
- ・ 令和3年9月の第1回の会合以来、会合の下に設けた小グループなどで民間建築物への木材利用を進めるための課題についての検討等を行い、各種の成果物を公表・普及してきている。

○参加団体等

・会長：隅 修三（東京海上日動火災保険株式会社 相談役）

・構成：団体 23、企業 24、研究機関 1、関係省庁 6

経済団体：（公社）経済同友会、（一社）日本経済団体連合会、日本商工会議所

建設関係団体：（一社）住宅生産団体連合会、全国建設労働組合総連合、（一社）JBN・全国工務店協会、
（一社）日本建設業連合会、（公社）日本建築士会連合会、（一社）日本ビルディング協会連合会、
（一社）不動産協会

木材供給関係団体：全国森林組合連合会、（一社）全国木材組合連合会、（一社）中大規模木造プレカット技術協会、
（一社）日本林業経営者協会

行政団体：全国知事会、全国市長会、全国町村会、みなと森と水ネットワーク会議

その他団体：農林中央金庫、（公社）国際観光施設協会、（一社）日本プロジェクト産業協議会、（公財）日本住宅・木材技術センター、
（一社）日本ウッドデザイン協会

企業：中央日本土地建物株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、日本マクドナルド株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、
野村不動産ホールディングス株式会社、ヒューリックグループ、SMB建材株式会社、株式会社大林組、株式会社シェルター、
住友林業株式会社、株式会社竹中工務店、東急建設株式会社、ナイス株式会社、ポラス株式会社、前田建設工業株式会社、
三井ホーム株式会社、三菱地所株式会社、三井不動産株式会社、ライフデザイン・カバヤ株式会社、株式会社久慈設計、
株式会社日建設計、中国木材株式会社、銘建工業株式会社、鉄建建設株式会社

研究機関：国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所

関係省庁：総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省、農林水産省（事務局）



3つの小グループ

環境整備・普及G

情勢の変化への対応や、成果物等の普及に係る対応 等

中低層建築物G

中低層木造建築物の推進に向けた技術的課題への対応 等

高層ビルG

事例集を活用した施主等への普及への対応 等